

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 桑折町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	28,502,018,211	固定負債	7,585,472,028
有形固定資産	25,723,004,558	地方債等	6,500,563,316
事業用資産	12,279,259,662	長期未払金	-
土地	6,565,497,971	退職手当引当金	592,934,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	491,974,712
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	836,855,407
建物	10,950,169,957	1年内償還予定地方債等	633,300,172
建物減価償却累計額	△ 6,225,703,015	未払金	38,900,267
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	556,093,000	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 303,232,891	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	87,295,789
船舶	-	預り金	77,359,179
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	8,422,327,435
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	29,482,301,435
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 7,326,959,888
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	736,434,640		
インフラ資産	13,201,050,626		
土地	2,055,107,277		
土地減損損失累計額	-		
建物	241,797,154		
建物減価償却累計額	△ 168,991,624		
建物減損損失累計額	-		
工作物	28,410,857,370		
工作物減価償却累計額	△ 17,348,089,551		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,499,000		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,871,000		
物品	1,277,278,436		
物品減価償却累計額	△ 1,034,584,166		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	8,519,580		
ソフトウェア	8,149,680		
その他	369,900		
投資その他の資産	2,770,494,073		
投資及び出資金	966,472,560		
有価証券	2,066,560		
出資金	964,406,000		
その他	-		
長期延滞債権	77,514,903		
長期貸付金	38,937,200		
基金	1,690,759,284		
減債基金	-		
その他	1,690,759,284		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,189,874		
流動資産	2,075,650,771		
現金預金	1,053,643,563		
未収金	42,641,205		
短期貸付金	-		
基金	980,283,224		
財政調整基金	846,553,001		
減債基金	133,730,223		
棚卸資産	281,142		
その他	88,180		
徴収不能引当金	△ 1,286,543		
繰延資産	-	純資産合計	22,155,341,547
資産合計	30,577,668,982	負債及び純資産合計	30,577,668,982

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	8,167,867,043
業務費用	3,807,741,508
人件費	1,115,231,292
職員給与費	948,246,615
賞与等引当金繰入額	87,295,789
退職手当引当金繰入額	-
その他	79,688,888
物件費等	2,563,781,275
物件費	1,464,413,139
維持補修費	217,413,332
減価償却費	881,954,804
その他	-
その他の業務費用	128,728,941
支払利息	76,074,520
徴収不能引当金繰入額	242,710
その他	52,411,711
移転費用	4,360,125,535
補助金等	3,844,368,518
社会保障給付	476,982,779
その他	38,774,238
経常収益	608,086,787
使用料及び手数料	438,195,983
その他	169,890,804
純経常行政コスト	7,559,780,256
臨時損失	181,085,048
災害復旧事業費	62,848,312
資産除売却損	1,966,067
損失補償等引当金繰入額	-
その他	116,270,669
臨時利益	4,196,986
資産売却益	4,186,446
その他	10,540
純行政コスト	7,736,668,318

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

自治体名:桑折町

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	22,728,301,564	30,133,790,173	△ 7,405,488,609
純行政コスト(△)	△ 7,736,668,318		△ 7,736,668,318
財源	7,480,657,641		7,480,657,641
税金等	4,738,951,517		4,738,951,517
国県等補助金	2,741,706,124		2,741,706,124
本年度差額	△ 256,010,677		△ 256,010,677
固定資産等の変動(内部変動)		△ 365,084,235	365,084,235
有形固定資産等の増加		905,323,246	△ 905,323,246
有形固定資産等の減少		△ 882,085,858	882,085,858
貸付金・基金等の増加		339,938,017	△ 339,938,017
貸付金・基金等の減少		△ 728,259,640	728,259,640
資産評価差額	△ 87,200	△ 87,200	
無償所管換等	9	9	
その他	△ 316,862,149	△ 286,317,312	△ 30,544,837
本年度純資産変動額	△ 572,960,017	△ 651,488,738	78,528,721
本年度末純資産残高	22,155,341,547	29,482,301,435	△ 7,326,959,888

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,282,275,867
業務費用支出	2,922,150,332
人件費支出	1,110,588,503
物件費等支出	1,683,364,999
支払利息支出	76,074,520
その他の支出	52,122,310
移転費用支出	4,360,125,535
補助金等支出	3,844,368,518
社会保障給付支出	476,982,779
その他の支出	38,774,238
業務収入	7,671,766,927
税込等収入	4,738,981,459
国県等補助金収入	2,381,018,601
使用料及び手数料収入	430,112,128
その他の収入	121,654,739
臨時支出	174,171,080
災害復旧事業費支出	62,848,312
その他の支出	111,322,768
臨時収入	312,087,331
業務活動収支	527,407,311
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,199,208,119
公共施設等整備費支出	905,323,246
基金積立金支出	293,884,873
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	735,090,460
国県等補助金収入	48,600,192
基金取崩収入	681,201,768
貸付金元金回収収入	971,000
資産売却収入	4,317,500
その他の収入	-
投資活動収支	△ 464,117,659
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	613,071,617
地方債等償還支出	613,071,617
その他の支出	-
財務活動収入	615,200,000
地方債等発行収入	615,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	2,128,383
本年度資金収支額	65,418,035
前年度末資金残高	910,866,349
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	976,284,384
前年度末歳計外現金残高	75,567,471
本年度歳計外現金増減額	1,791,708
本年度末歳計外現金残高	77,359,179
本年度末現金預金残高	1,053,643,563

## 全体会計 財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

特になし

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適）	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	公営企業会計（法非適）	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
なし